

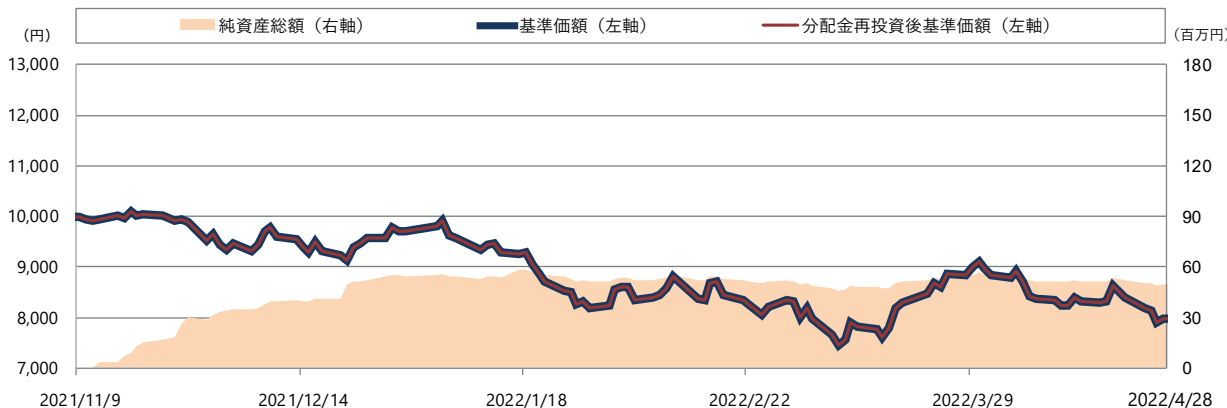
モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

ファンド概要

| | | | | | |
|-----|------------|------|--------------|-----|--------------------|
| 設定日 | 2021年11月9日 | 信託期間 | 2028年1月21日まで | 決算日 | 毎月21日（休業日の場合は翌営業日） |
|-----|------------|------|--------------|-----|--------------------|

基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口あたりとなっています。基準価額、税引き前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。

基準価額および純資産総額

| | |
|--------|---------|
| 基準価額 | 7,990円 |
| (前月末比) | -974円 |
| 純資産総額 | 49.6百万円 |

資産別構成

| 資産 | 構成比率 |
|-------|--------|
| 株式 | 97.3% |
| 短期資金等 | 2.7% |
| 合計 | 100.0% |

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。
※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。
※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

基準価額騰落の要因分解

| | | |
|---------|------------|---------|
| 前月末基準価額 | 2022年3月31日 | 8,964円 |
| 当月末基準価額 | 2022年4月28日 | 7,990円 |
| 当月変動額 | | -974円 |
| 要 因 | 株式 | -1,258円 |
| | 為替 | 307円 |
| | その他 | -23円 |
| | 分配金 | 0円 |
| 合計 | | -974円 |

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

ファンド騰落率

| 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 5年 | 設定来 |
|---------|--------|-----|----|----|----|---------|
| -10.87% | -3.09% | - | - | - | - | -20.10% |

※騰落率は、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しています。

分配金実績 (税引き前)

| 2022年1月 | 2022年2月 | 2022年3月 | 2022年4月 | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|----|
| 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | - |
| | | | | 0円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。将来の分配金の支払いについて保証するものではありません。

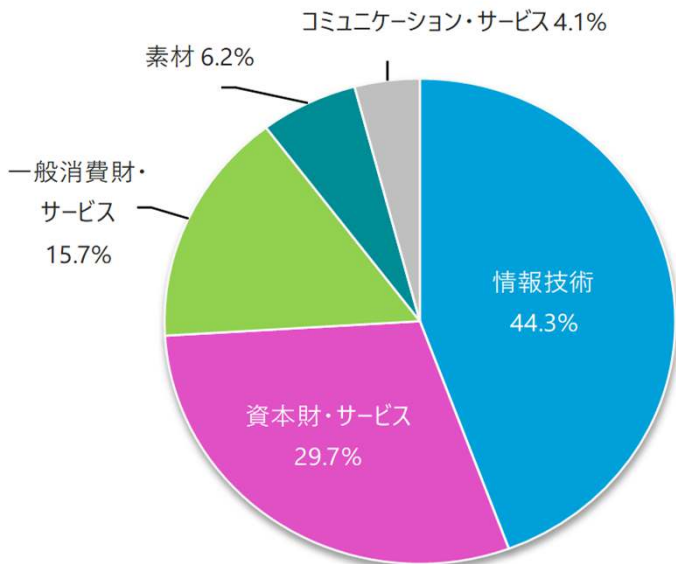
●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

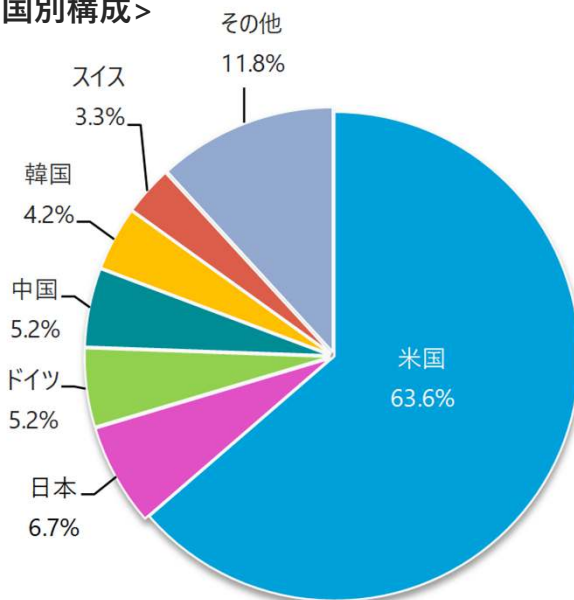
追加型投信／内外／株式

マザーファンドのポートフォリオの内容

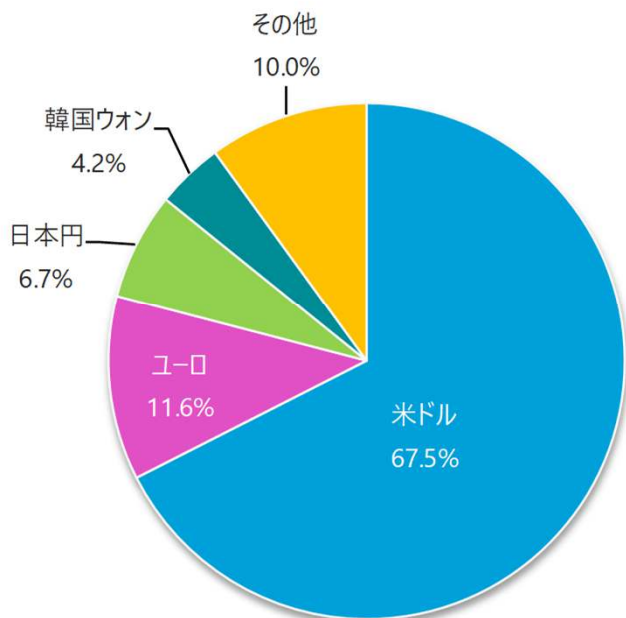
<業種別構成>



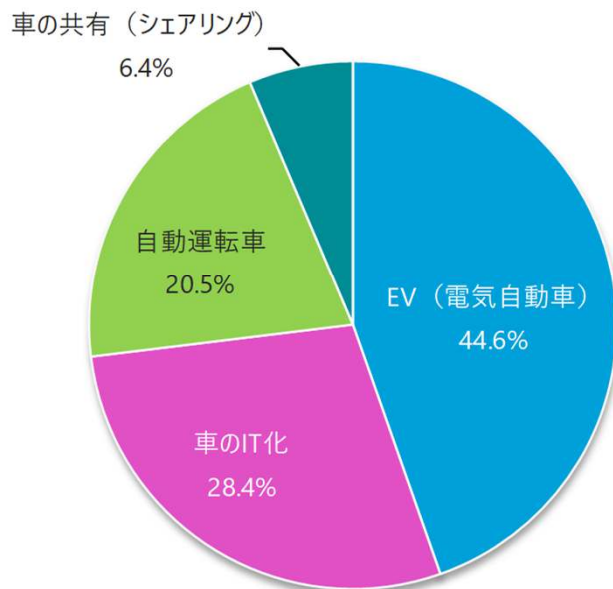
<国別構成>



<通貨別構成>



<テーマ別構成>



※業種別・国別・通貨別・テーマ別は運用担当者の判断、市場動向、ファンドの資金動向等により変わります。※業種は世界産業分類基準（GICS）に基づきます。※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

マザーファンドのポートフォリオの内容

<規模別構成比>

| 時価総額 | 構成比率 |
|------------------------|--------|
| 大型株（200億米ドル以上） | 60.6% |
| 中型株（50億米ドル以上200億米ドル未満） | 27.2% |
| 小型株（50億米ドル未満） | 12.2% |
| 合計 | 100.0% |

<組入銘柄数>

| 組入銘柄数 |
|-------|
| 55 |

<組入上位10銘柄>

| 順位 | 銘柄名 概要 | 国 | 業種 | テーマ | 規模別 | 構成比率 |
|----|--|----|----------------|-----------|-----|------|
| 1 | アルファベット 中核の検索エンジン事業以外の分野でも成長を牽引できると考える。特にクラウド事業は、新たなリーダーシップとともに営業陣容を拡大させ、競合相手に対して市場シェアを獲得していくことが期待される。自動運転車やドローン関連への投資は引き続き堅調で、今後の普及に向けて大きく前進していると見ている。 | 米国 | コミュニケーション・サービス | 自動運転車 | 大型 | 4.1% |
| 2 | アンシス エンジニアリング分野で利用されるシミュレーションソフトを開発する主要企業。5G（次世代通信システム）や自動運転車のシミュレーションなどの分野で売上の拡大を計画。既に高い収益性を上げているが、新たな成長戦略によって更に高い収益が見込まれる。 | 米国 | 情報技術 | 車のIT化 | 大型 | 3.5% |
| 3 | MPマテリアルズ 中国以外でレアアース鉱山を所有。EV（電気自動車）生産に欠かせないレアアース事業を行っており、米中対立が深まる中で、貴重な米国のサプライヤーとしても期待が集まる。 | 米国 | 素材 | EV（電気自動車） | 中型 | 3.5% |
| 4 | ハベル 電気・電子製品メーカーとして、商工業、通信、公益事業向けにEV（電気自動車）充電器など幅広い製品を手掛ける。電動化の進展や電力網の近代化などから長期的な恩恵を受けると考えられる。 | 米国 | 資本財・サービス | EV（電気自動車） | 中型 | 3.4% |
| 5 | サムスンSDI フォルクスワーゲン（VW）やBMWといった大手自動車メーカーのEV（電気自動車）にリチウムイオン電池を提供する。また、最新の送電網の成長を支えるエネルギー貯蔵システムも本社における成長事業である。 | 韓国 | 情報技術 | EV（電気自動車） | 大型 | 2.9% |
| 6 | CNHインダストリアル 農業や建設機器などの特殊車両メーカー。より環境負荷の小さい代替燃料の活用やコネクテッドプロダクト・サービス事業の拡大が期待される。 | 英国 | 資本財・サービス | EV（電気自動車） | 中型 | 2.9% |
| 7 | セムテック 自動車やIoT（モノのインターネット）関連等の幅広い製品に対し、スマートセンサー、パワーマネジメントIC（集積回路）、ワイヤレス製品など様々な製品群を提供する。 | 米国 | 情報技術 | 車のIT化 | 小型 | 2.8% |
| 8 | シュナイダーエレクトリック EV（電気自動車）用充電ソリューションの提供や各種産業における自動化推進など、ハードウェアおよびソフトウェアの両面からエネルギー管理とオートメーションを手掛ける。 | 米国 | 資本財・サービス | EV（電気自動車） | 大型 | 2.8% |
| 9 | アルバマール リチウムの世界的なサプライヤー。EV（電気自動車）用バッテリーやエネルギー貯蔵システムで使用されるリチウムの需要拡大を背景とした中長期的な収益成長が期待される。 | 米国 | 素材 | EV（電気自動車） | 大型 | 2.7% |
| 10 | アプティブ 自動運転などの最先端技術に特化した自動車部品メーカー。ソフトウェア、ハードウェアの両面で競合他社比競争力がある。特にソフトウェア開発においては、3,000名近くのエンジニアを自社に抱え、インテル/モビルアイとの提携を通じ、レベル4の自動運転技術開発に取り組む。 | 米国 | 一般消費財・サービス | 自動運転車 | 大型 | 2.6% |

※規模別構成比、組入銘柄数は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。※上記の大型・中型・小型およびテーマの区分はマザーファンドの実質的な運用を行うニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの基準に基づきます。※業種は世界産業分類基準（GICS）に基づきます。※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

運用コメント

<市場環境>

米国株式市場は、米国において金融当局が引き締め姿勢を一段と強める中、長期金利の上昇傾向が続いたことを受け、ハイテク株を中心に大幅に下落しました。欧州株式市場では、資源価格の上昇を背景にエネルギーや鉱業株などが買われた英国市場は底堅さを示しましたが、対ロシア経済制裁や欧州中央銀行（ECB）の利上げに向けた動きが意識されたユーロ圏市場は全般的に低調となりました。新興国株式市場については、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速懸念や、ウクライナ問題、米国における金融引き締めの動きなどを背景に、多くの国で軟調な展開となりました。

<運用経過>

当月の当ファンドの騰落率は-10.87%となりました。当月、米ドルが対円で上昇した一方、保有株式が下落したことから、基準価額は下落しました。

セクター別では、全てのセクターがマイナスとなり、中でも、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、素材セクターなどが大きなマイナス寄与となりました。

当月、投資行動については、ジーリー・オートモービル・ホールディングスを全売却した一方、BYDやエピロックを新規購入しました。当月末時点で55銘柄を保有しています。国別では、米国を中心に、日本、ドイツなどに投資を行っています。企業規模の面では、アルファベット、アンシスなどの大型株、MPマテリアルズなどの中型株、セムテックなどの小型株に分散して投資を行っています。

<今後の見通し>

ロシア・ウクライナ情勢に加えて、米連邦準備理事会（FRB）がインフレへの対処のために政策金利を引き上げる中、株式市場では変動性の高い状況が続いています。短期的には、株式市場が反発しても一時的なものとなり、下値を試すような動きも想定されます。インフレの高進は間もなく一服するとみえますが、物価は高水準に留まると思われます。ロシア・ウクライナ問題の悪化は、インフレ圧力となるエネルギーや食料などの商品価格の高騰だけでなく、サプライチェーンにも影響を及ぼし、年初に投資家が想定していたよりも長期に亘りサプライチェーンの混乱は続く可能性があります。米国では、雇用は力強さを示し、経済正常化にともない航空や旅行関連産業は好調です。また、住宅ローン金利の上昇にもかかわらず、供給不足などにより住宅価格は堅調に推移しています。しかし一方で、米国の2022年1-3月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が前期比年率でマイナスとなるなど、一部では減速を示すデータも見られます。米国以外に目を向けると、中国では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための主要都市でのロックダウン（都市封鎖）による経済への影響や、欧州では、エネルギー価格の上昇によるインフレなどが懸念材料となっています。世界の経済情勢は厳しさを増していますが、引き続き、経済環境に左右されず収益成長を遂げることができる耐久力を有し、革新的なビジネスモデルを兼ね備えた優れた企業に焦点を当てて銘柄選択を行うことがより重要だと考えます。

テクノロジー関連では、自動車や産業向け半導体銘柄の見通しは引き続き明るいものの、グローバル経済の減速は懸念材料です。電気機器や通信関連は、インフラ関連プロジェクトなどによる旺盛な受注を背景に堅調です。ソフトウェアやITサービス関連は、特にバリュエーションの高い銘柄が金利上昇の悪影響を受けています。このようにテクノロジー関連では分野によって状況が異なることから、魅力的な銘柄の発掘に努め、より選別的な投資が必要だと考えます。

自動車生産については、2022年上期は軟調となるものの、下期は半導体供給やサプライチェーンの混乱の影響が減少するにつれ回復に向かうとみえます。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や、中国のロックダウンが長期化すれば、状況は変化すると思われます。しかし、ヨーロッパでの二酸化炭素排出量削減に向けた、消費者のEV（電気自動車）移行への強い関心や、中国での新エネルギー車の需要が追い風になると考えます。

経済環境は不透明ではあるものの、当ポートフォリオで保有するモビリティ関連銘柄は、ガソリン車からEV（電気自動車）への移行が継続し、普及率が高まることで、引き続きその恩恵を受けることが期待されます。ADAS（先進運転支援システム）機能の一台当たりの搭載数は増加し、二酸化炭素排出規制への対応による自動車の電動化は継続しており、こうした状況がモビリティ分野の長期的な成長機会を創出すると考えます。

<今後の運用方針>

当ファンドでは、自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。引き続き、先進的な取り組みを行う自動車関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

原則として、毎月 21 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針*に基づいて分配を行います。

- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を行うことを目指します。

| 各計算期末の前営業日の基準価額 (1万口当たり、分配落ち前) | 分配金 (1万口当たり、税引き前) |
|-----------------------------------|----------------------|
| 10,500 円未満 | 0 円 |
| 10,500 円以上 11,000 円未満 | 100 円 |
| 11,000 円以上 12,000 円未満 | 200 円 |
| 12,000 円以上 13,000 円未満 | 300 円 |
| 13,000 円以上 14,000 円未満 | 400 円 |
| 14,000 円以上 | 500 円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。将来の分配金の支払いおよび上記金額について保証するものではありません。

- ◆決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。
- ◆基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行うというものではありません。また、基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を続ける、というものでもありません。
- ◆分配を行うことにより、その金額相当分、基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

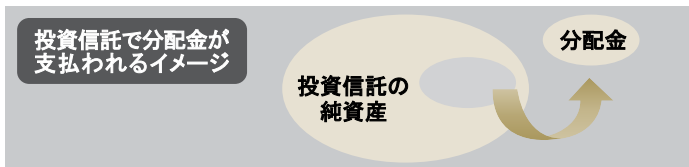
追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

追加的記載事項

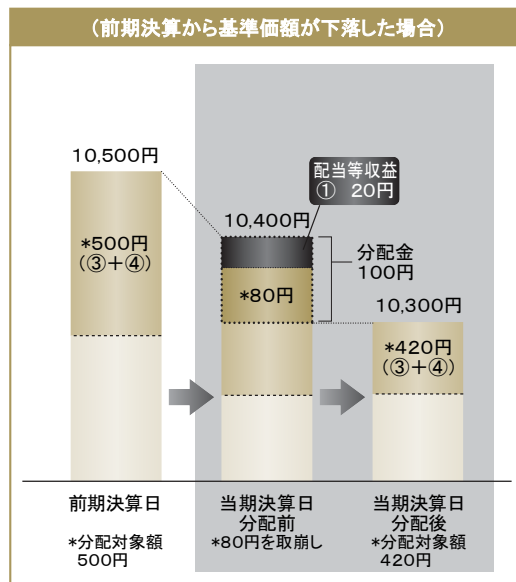
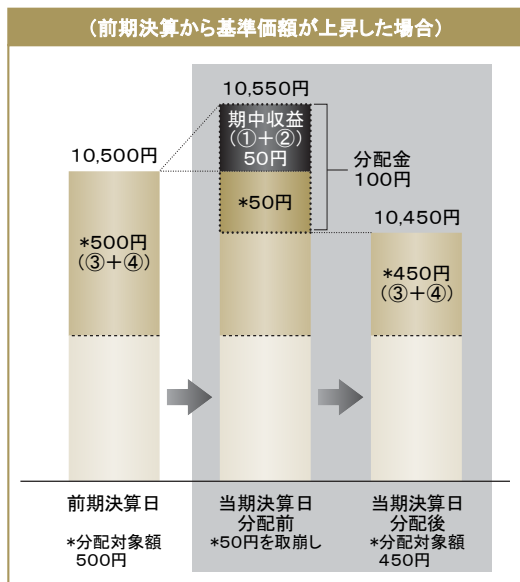
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

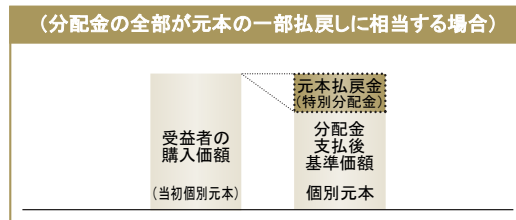
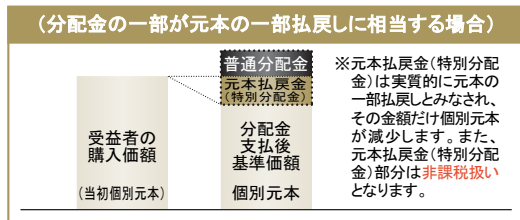
(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

| | |
|----------------------|---|
| 価格変動リスク | 株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。 |
| 株式の発行企業の信用リスク | 当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。 |
| 流動性リスク | 流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。 |
| 為替変動リスク | 為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。実質的な外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、当該資産の通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 |
| 特定業種・テーマの集中投資に関する留意点 | 当ファンドは、特定のテーマに絞って投資を行うため、実質的な組入銘柄が特定の業種に集中する場合があります。したがって、株式市場全体の動きと基準価額の値動きが大きく異なることがあります。また、幅広い業種に分散投資した場合に比べ、特定業種の動向の影響を大きく受け、結果として基準価額の値動きが大きくなる場合があります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

| | |
|---------------|--|
| クーリング・オフ | 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。 |
| 流動性リスクにかかる留意点 | 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。 |
| 収益分配金にかかる留意点 | <ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りの方が小さかった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。 |

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

お申込みメモ

| | |
|---------------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。 |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。 |
| 購入・換金 申込不可日 | 以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 |
| 申込締切時間 | 営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。 |
| 購入・換金 申込受付中止 および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 2028年1月21日まで(当初信託設定日:2021年11月9日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。 |
| 繰上償還 | 受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。 |
| 決算日 | 毎月21日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公告 | 日本経済新聞に掲載します。 |
| 運用報告書 | 毎特定期間(原則として、毎年1月22日から7月21日までおよび7月22日から翌年1月21日まで)終了後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 |

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYMellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

| ファンドの費用 | | |
|--|--|--|
| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
| 購入時手数料 | 購入価額× 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。 | 《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.7985%(税抜 1.635%) 運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。 | |
| 合計 | 年率1.7985% (税抜 1.635%) | 《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》 |
| (委託会社) | 年率0.800%(税抜) | 信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等 |
| (販売会社) | 年率0.800%(税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| (受託会社) | 年率0.035%(税抜) | 信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% | | |
| その他費用・手数料 | 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。 | |

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期 | 項目 | 税金 |
|-------------------|-----------------------|---|
| 分配時 | 所得税、復興特別所得税 および地方税 | 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315% |
| 換金(解約)時 および償還時 | 所得税、復興特別所得税 および地方税 | 譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315% |

※上記は、2022年3月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称・NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称・ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、
販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

委託会社・その他関係法人

委託会社 BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図）

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの保管・管理業務等）

販売会社 （ファンドの募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、以下をご参照下さい。

マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー（以下、同社といいます。）は、同じBNY Mellon・グループ傘下の運用会社である「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」から株式およびマルチアセット運用に関する事業を承継し、2021年9月1日からマザーファンドの運用を開始した運用会社です。当該変更により、マザーファンドの運用哲学、運用プロセスには変更はございません。同社は、BNY Mellon・グループ傘下の運用会社グループである「ニュートン・インベストメント・マネジメント」の北米拠点で、米国マサチューセッツ州ボストンに本社を置きます。

本社：米国ボストン

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
|--------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | | ○ | |

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。